

2025年3月期決算 決算説明会資料

三浦工業株式会社

2025年5月27日

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

01

M&Aに伴う無形資産償却や費用が発生するも、25年3月期は増収・増益基調を維持。

02

M&Aによる一時費用の影響がなくなる来期以降は無形資産償却前利益で、CAGR+4.8%で安定的に利益成長する見込み。

03

国内事業は引続きトータルソリューションを推進し、特にまるごとメンテナンスサービス展開とアクア事業に注力する。

04

25年3月期に買収したC-B社は安定的なビジネスモデルを持つ会社であり、無形資産償却前営業利益は、過去5年間に於いて着実に伸長。

05

グローバル市場では、エリアごとに戦略を区分。顧客とのパイプラインを拡充し、熟プロバイダーへの進化を加速させていく。

1	決算の概要	4
2	中期計画	9
3	株主還元	16
4	海外事業	18
5	Appendix	24

注意事項

本資料のうち、今後の計画・見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。掲載内容には、細心の注意を払っておりますが、掲載された内容に基づいて被った損害については、弊社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 決算の概要

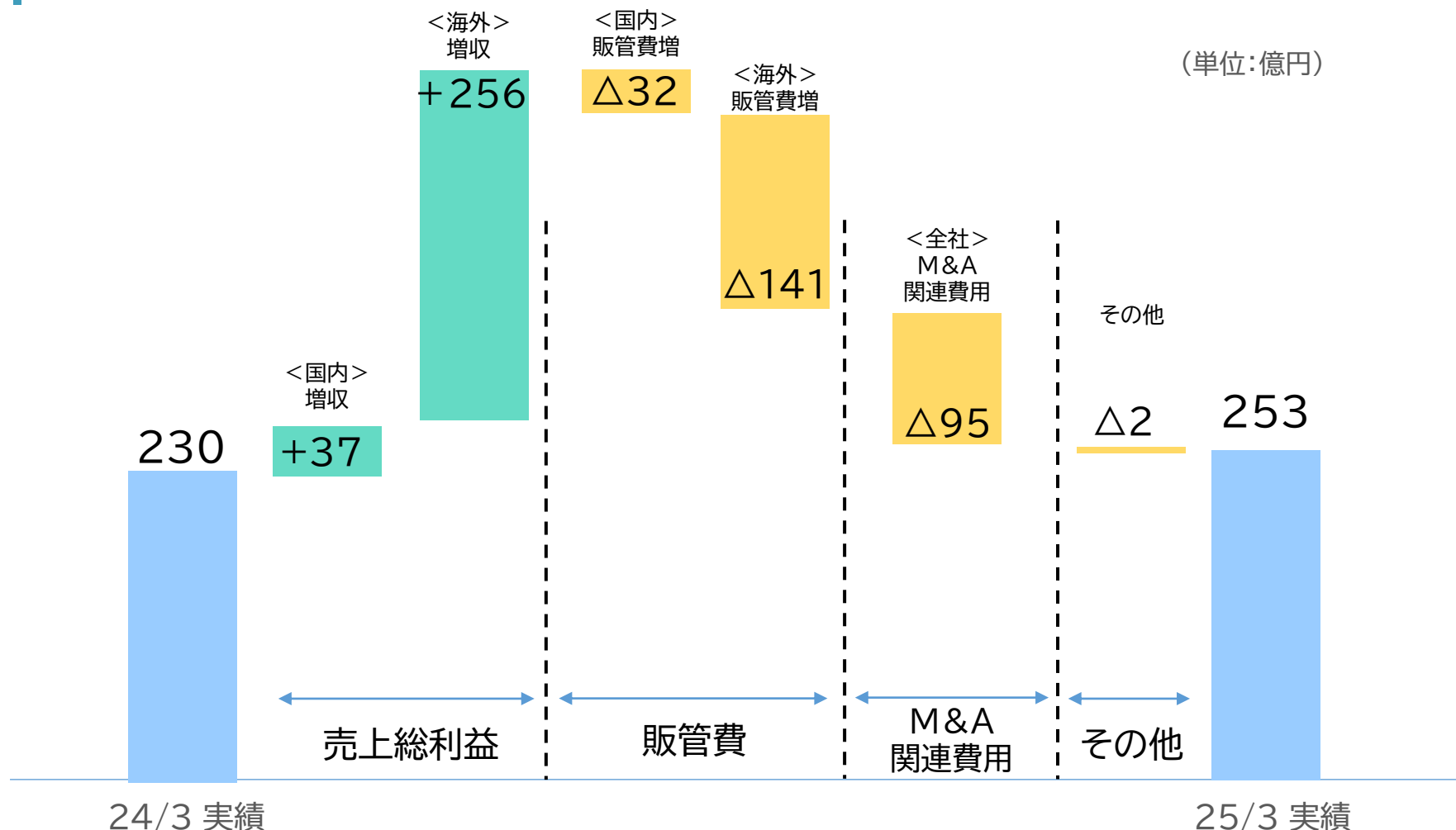
<IFRS>	単位	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	2025年3月期 計画	2025年3月期 計画対比
売上収益	億円	1,596	2,513	+916	2,475	+38
営業利益	億円	230	253	+22	250	+3
営業利益率	%	14.4	10.1	△4.3	10.1	0
税引前利益	億円	267	296	+28	292	+4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	億円	193	233	+39	214	+19
セグメント利益 (無形資産償却・M&A費用除く営業利益)	億円	237	355	+117	—	—
セグメント利益率	%	14.9	14.1	△0.8	—	—
1株当たり当期利益	円	175	206	+31	193	+13
配当	円	53	61	+8	55	+6

(注) 本資料中でセグメント利益と表示している欄は、短信のセグメント情報を参照しています

概要	国内	食品機械の大型案件の販売や、舶用機器、アクア機器、ボイラで販売が堅調に推移
	海外	C-B社の買収により売上が増加、また、韓国におけるボイラ販売も堅調に推移
	国内及び 海外	メンテナンス事業は堅調に売上が増加

営業利益増減要因(前年同期差)

(単位:億円)



- ・国内事業は、売上増加、原材料価格上昇、ミウラフェアの開催等による費用増加
- ・海外事業は、C-B社の買収を主要因として増収

セグメント別業績

国内機器販売事業の売上収益 前期比 **8.8% 増**

食品機械で大型案件の販売があったことや、
船用機器、アクア機器、ボイラで販売が堅調に推移したことにより
売上を伸ばしました。

国内機器販売事業のセグメント利益 前期比 **9.3% 減**

原材料価格の上昇やミウラフェアの開催など、営業活動に伴う費用
の増加や販売機器構成の変化が主な要因です。

単位: 億円

	売上収益			セグメント利益		
	24年3月期	25年3月期	前年 同期比	24年3月期	25年3月期	前年 同期比
国内機器販売	773	841	+67	82	74	△7
国内メンテナンス	414	446	+31	113	123	+9
海外機器販売	296	797	+500	28	81	+53
海外メンテナンス	111	427	+315	14	75	+61
合計	1,596	2,513	+916	237	355	+117

(注) 従来の営業利益にかわりセグメント利益での表示に変更しております。

来期の見通し

売上収益

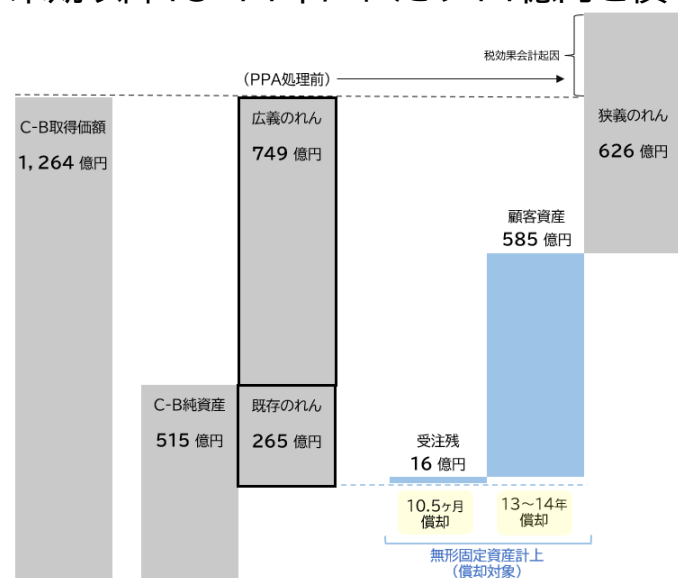
引続き、トータルソリューションやボイラの大型化、付帯工事の大型化、船用機器の中国需要好調、
アクア事業の超純水領域の需要取り込み拡大で堅調に推移する見込み。

セグメント利益

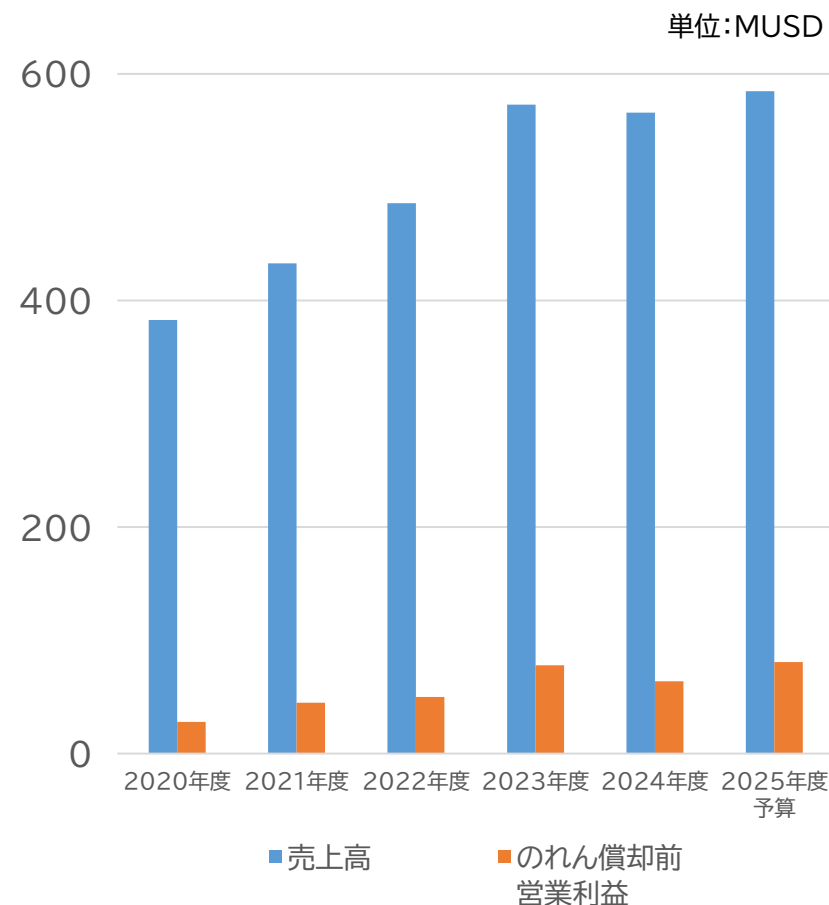
原材料価格や人件費の上昇分を適正かつタイムリーに商品やサービスに価格転嫁することで改善を
図る。なお、来期はミウラフェアの販管費は発生しない。

ディールサマリ

- 取得価額(最終確定数字)
1,264億円
(内訳:株式価値515億円、のれん749億円)
- 資金調達
全額借入(長期1,160億円*2024年10月)
日本の金利でリファイナンス
- PPA処理
601億円を無形資産計上
今期75億円を償却
来期以降13-14年にわたり44億円を償却



C-B社(単体)過去5年の業績推移



※US会計基準ベース&2024年度業績は12ヵ月

2. 中期計画

単位:億円、%

	2024年3月 実績	2025年3月 実績	2026年3月 計画	2027年3月 計画	2028年3月 計画	平均成長率
国内売上収益	1,189	1,288	1,345	1,400	1,470	4.5
海外売上収益	408	1,225	1,370	1,445	1,530	7.7
売上収益計	1,597	2,513	2,715	2,845	3,000	6.1
営業利益	230	253	326	345	365	13.0
営業利益率	14.4	10.1	12.0	12.1	12.2	—
無形資産償却費用	7	75	44	44	44	—
M&A費用	0	26	0	0	0	0
無形資産償却前営業利益	237	355	370	389	409	4.8
無形資産償却前 営業利益率	14.9	14.1	13.6	13.6	13.6	—
EPS	175	206	229	—	—	—
ROE	11.1	12.1	12.4	13%以上目標		—

概要

国内成長

ボイラ台数の緩やかな減少が想定される中、持続可能な国内事業の成長を維持するために、まるごとメンテナンスサービス&アクア事業の事業領域拡大を積極的に展開していく。

海外成長

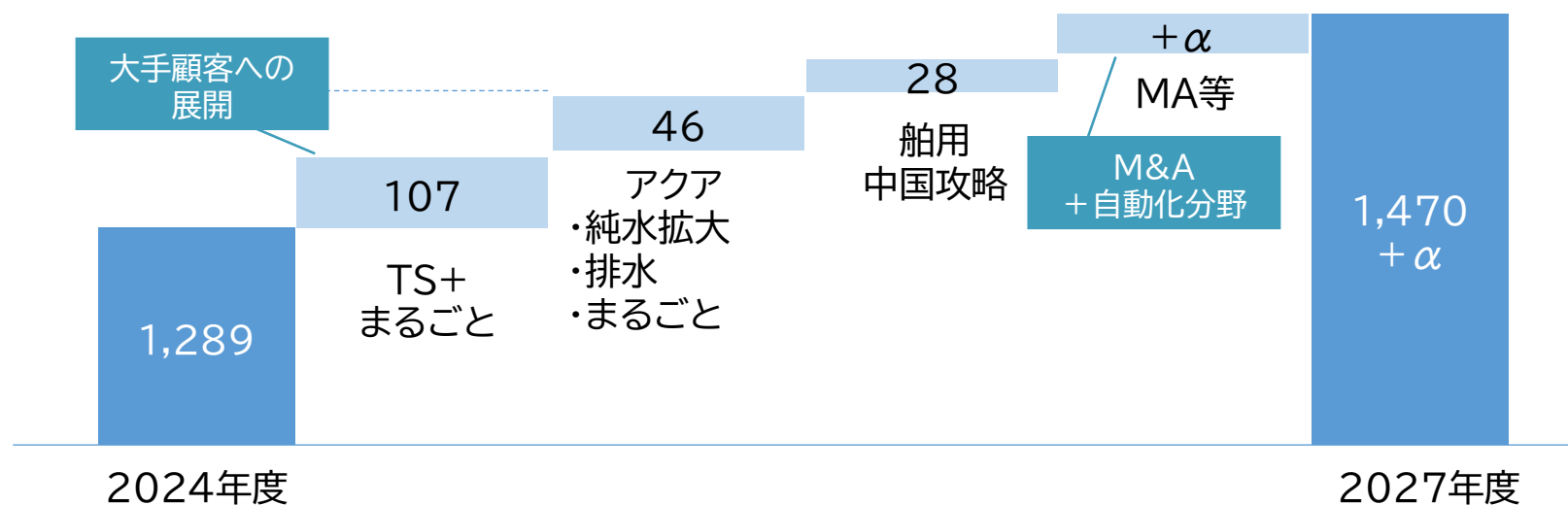
グローバル市場における顧客とのパイプライン拡充戦略を通じて、ミウラ・C-B社・CERTUSS社が密に連携協力しながら、盤石なグローバル顧客基盤を再構築していく。

(国内)事業別中期計画

単位:億円、%

	事業・地域	2024年3月 実績	2025年3月 実績	2026年3月 計画	2027年3月 計画	2028年3月 計画	平均成長率
国内	ボイラ*	724	750	770	790	810	+2.6
	アクア(水処理機器)	95	109	125	140	155	+12.5
	船用	112	132	145	150	160	+6.6
	食機・メディカル*	136	166	170	180	190	+4.6
	その他* (ランドリー・特機・新事業開発・環境等)	121	132	135	140	155	+5.6
	国内計	1,188	1,289	1,345	1,400	1,470	+4.5

*TS=トータルソリューション



カーボンニュートラル(CN)に向けたボイラ事業変革



日本政府のCN目標

2030年度
46%削減
(2013年比)2050年までに
温室効果ガス排出
実質ゼロに

STAGE 1 既存製品の更なる改良と低炭素に向けた製品組合せ提案

既存のガス炊きボイラを主軸に 低炭素に向けた徹底した提案と取組み

2030

ガス炊きボイラ
高効率化電気ボイラ
大型化ヒートポンプ
品揃えの充実

熱ソムリエ

①低炭素に向けた既存商品の改良と客先ニーズに合わせた品揃えの充実

②最適機器の組合せによる熱供給システム

③廃熱回収未利用熱活用

④省エネ診断と診断結果に基づくお客様最適提案

STAGE 2 CN燃料対応ボイラ開発

将来の脱炭素に向けた全方位研究開発

2030

CN燃料の普及状況を確認しながら市場投入

2050

水素
水素ボイラeメタン
(合成メタン)ハイトン
(水素混合)AXガス
アンモニア分解ガス

アンモニア

バイオマス



AXガスボイラ

アンモニア-13A
混焼ボイラ廃食油焚き
ボイラ

まるごとメンテナンスサービス&アクア事業の事業領域拡大

1. 見守り(遠隔サポート・ソムリエレポート等)

- 見守りサービス契約による新領域へのチャレンジ(遠隔サポート、熱ソムリエ、適正化診断等)
- お客様工場ごとに最適なソムリエレポートをビッグデータ分析により提案

2. 他社機器メンテ(保守・役務・整備・工事等)

- 簡易点検(安全装置点検・清掃作業・目視点検等)を積極的に提案。
- コンプレッサ/チラー/ヒートポンプをはじめ、保守メニューづくりを加速
- キャリブレーション/バリデーションの拡大推進(持分法会社等との協業推進)
- 検査整備の取得推進(整備マニュアルの充実等)
- 業種/機器毎に収集した消耗品情報を有効活用

3. 純水事業領域の拡大

- 営業・エンジ・FE・技術の経験と課題解決力により、超純水領域での需要の取込み拡大
- 熱設備組み合わせたトータルソリューションで純水システムの省エネ

4. 排水事業領域への挑戦

- 未利用熱利用との複合提案を武器に事業領域拡大
- 水質センシングにより排水施設における省エネ・省人化を実現し、消耗品ビジネスを拡充
- CLOUD通信利用によるユーザー省人化提案、エンジニアリング力強化、品質確保の徹底

食品機械&メディカル機器の事業領域拡大

1. 冷水市場の拡大

- 食品工場以外のチラー市場：化学工業、化粧品等の業種へチラー展開
- 食品工場向けブラインチラー市場：超低温ブラインチラーを武器にマイナス領域の食品市場を開拓
- 食品工場向けトータルソリューション提案のなかで、クリーンルームや空調提案にチャレンジ！

2. レトルト市場の拡大

- レトルト殺菌機：省エネ、省力化レトルトシステムの展開
- 自動化、省力化提案：コンベア・AGV・協働ロボットなど全体システム提案
- 食品工場へ各種機器、システムの保守契約展開と洗浄ビジネス展開

冷水・レトルト市場ともに、ミウラグループ会社のシナジー効果・協業メーカーとの組み合わせ提案を進めていく！！

3. メディカル市場の拡大

- 蒸気滅菌市場：DX・自動化による省人化と価値向上
- 洗浄器市場：DX・自動化と新機種投入によるシェア拡大
- 過酸化水素滅菌市場：ラインナップ拡充によるシェア拡大

洗浄滅菌オールミウラ+DX戦略で各商品領域のシェアUPを目指す！！

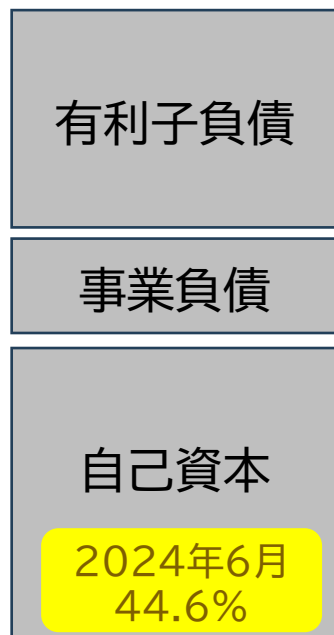
キャピタル・アロケーション

<投資内容>

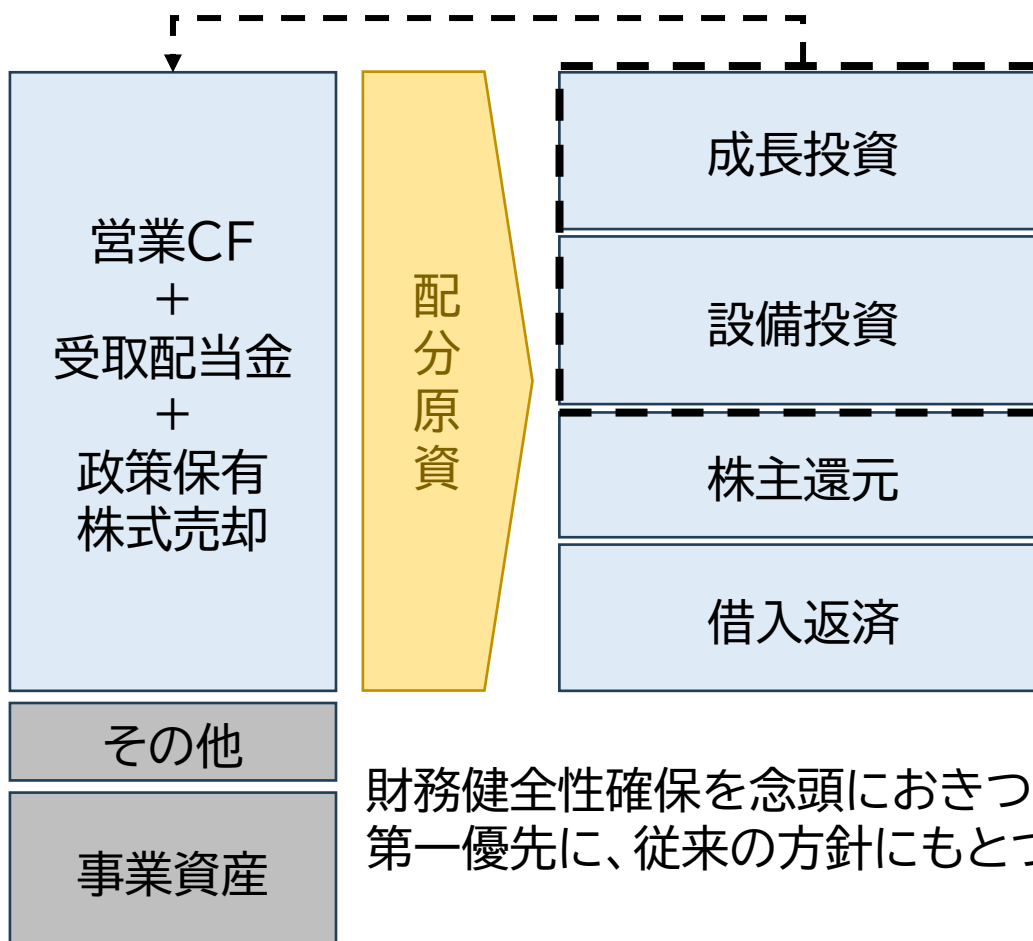
M&A
商品開発
DX関連
海外展開

財務健全性確保

他社(機械分野)と同水準の
自己資本比率を目指す



BS
負債/資本



BS + CF

財務健全性確保を念頭におきつつ、成長投資を第一優先に、従来の方針にもとづき株主還元。

3. 株主還元

① 安定的な配当の継続

② 26年3月期も増配を計画

24年3月期

中間	23円
期末	30円

合計 53円

25年3月期(公表)

中間	24円
期末	37円

合計 61円

26年3月期(計画)

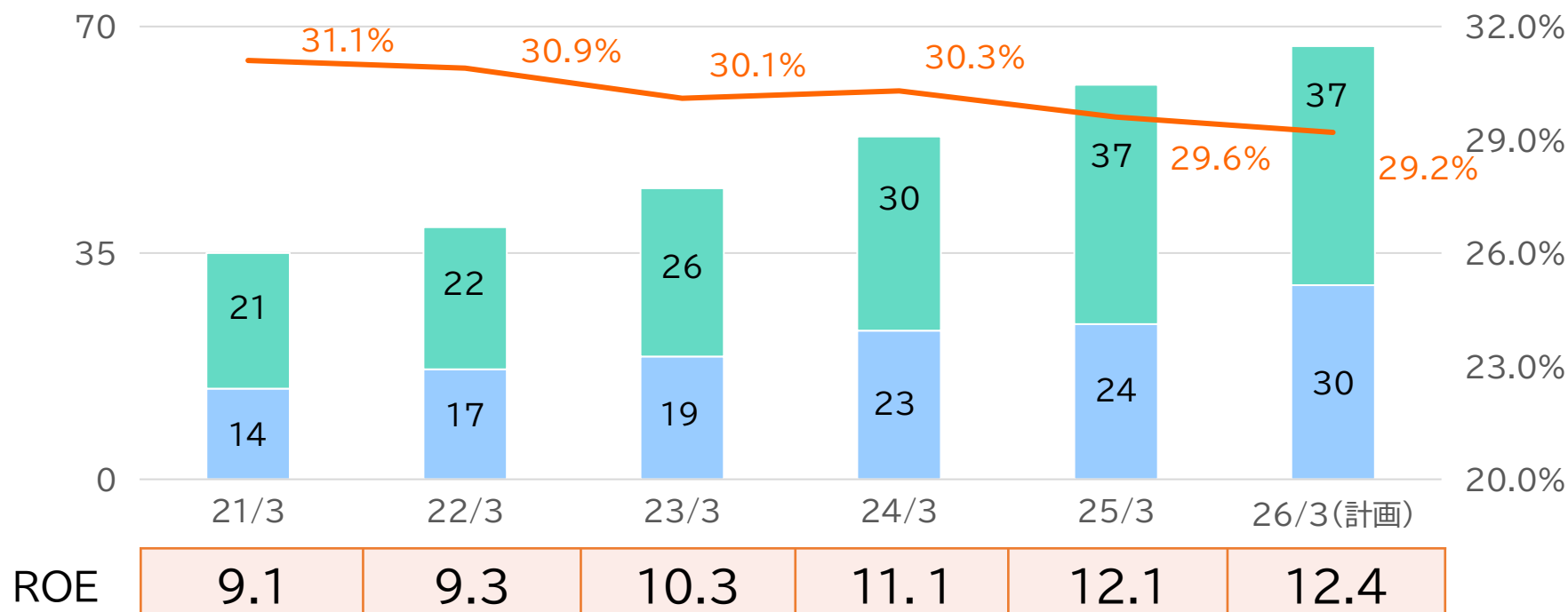
中間	30円
期末	37円

合計 67円

【配当金の推移】

単位:円

■ 中間 ■ 期末 — 配当性向



【ご参考】発行済株式総数 125,291,112株、(うち、自己株式数 9,601,315株) ※2025年3月31日時点

4. 海外事業

熱プロバイダー ～多くのメニューを持つての熱の最適提案～

2024年度トピック

米国と欧州のボイラメーカーがミウラグループの一員に



The Cleaver-Brooks Company, Inc.

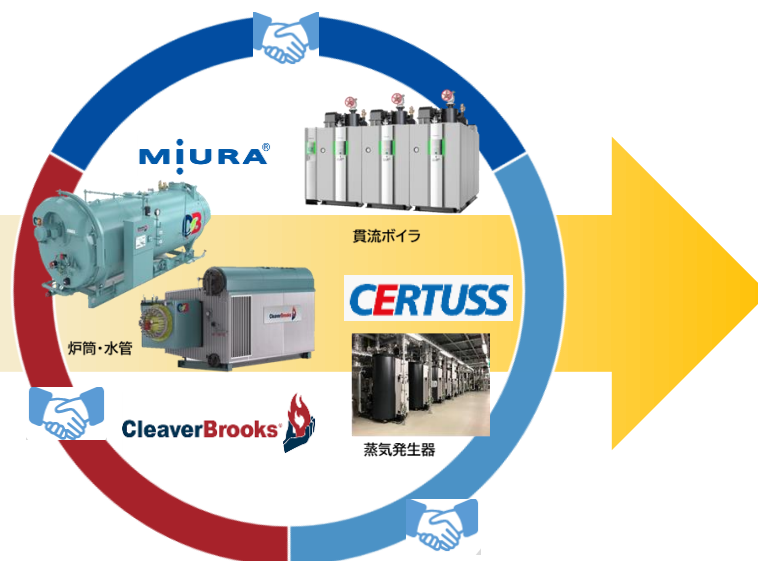
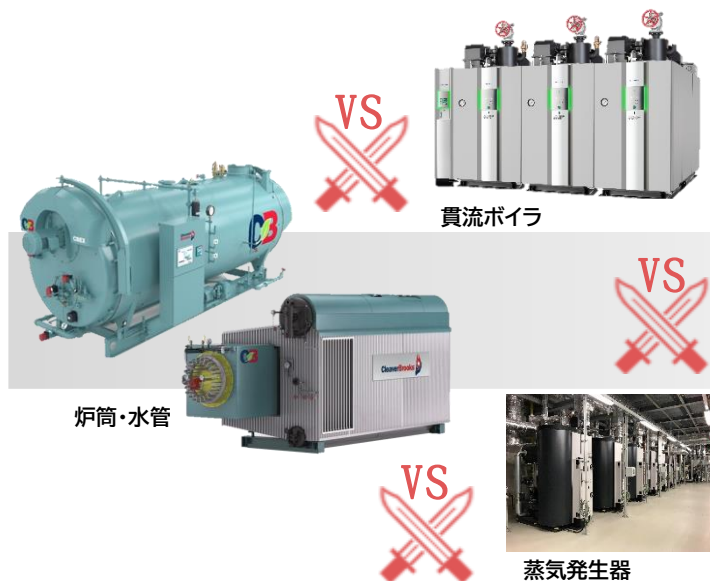


CERTUSS GmbH

さまざまな規格・規制や文化、産業構造、現在の経済事情、これまでの事業実績を踏まえて、それぞれの市場に合わせた 熱プロバイダーとして世界の熱市場へ貢献していきます。

Before 日本のビジネスモデルの世界への展開

After ミウラグループとしてラインナップを拡充し、熱プロバイダーとして世界で戦う



グローバル市場における 顧客とのパイプライン拡充戦略

戦略1：地域拡大ゾーン

ブランド力育成・優先地区でのハードウェア面の強化

欧州(含むトルコ)・インド・中東・一部東南アジア

戦略2：顧客関係深耕ゾーン

ブランド力が存在する地区でのソフトウェア面の強化

東アジア・北米・一部東南アジア

地域戦略を明確化して、より現地事情にマッチした活動を実施する



Miura-Cleaver Thermal Institute (2025年4月発足)

シナジー創出のための相互理解と相互尊敬の土壌づくりを推進するFirst Stepとして、C-B社発祥の地であるMilwaukeeにMiura-Cleaver Thermal Instituteが発足しました。

ここでは、技術関連の情報共有拠点として、各種ボイラの最適エンジニアリングの指針創りや、世界各国のボイラ関連法規への対応、地域別のCN化に向けての熱供給の在り方検討、国別やボイラタイプ別での水処理対応指針の検討、技術者育成などの活動を行ってまいります。

チャレンジテーマ

- ▶ミウラグループの進出スピードと市場拡大スピードのアンマッチ地区へのアプローチ加速化
- ▶顧客における業種・蒸気容量別の最適商品構成での特長ある販売体制

チャレンジテーマ

- ▶顧客密着型で、顧客と代理店等とメーカーが一体化したサービスの提供
- ▶教育制度の充実を通し、各階層別のタスクシェアリング対応人財の育成
- ▶提供商品の拡充とグループ内商品の融通の促進

地域拡大ゾーン 欧州(含むトルコ)・インド・中東・一部東南アジア

さまざまなタイプのボイラを保有するミウラグループならではの特長を活かしたエンジニアリング力を通して、地域の特性やお客様事情にマッチした熱供給システムを提供していくことで、各地域での**市場存在感向上**を図る。そのための突破口としてミウラグループ独自のネットワークと供給体制を確立する。

地域毎の市場において、従前の一般的なエンジニアリングとは一線を画した熱プロバイダーを目指す！

チャレンジテーマ

- ▶**ミウラグループの進出スピードと市場拡大スピードのアンマッチ地区へのアプローチ加速化**
 - ・ミウラトルコとCERTUSS社を合わせた欧州ブロックを新設し、成長著しい中東地区への対応体制確立を目指す。
 - ・事業拡充に伴う、各種ボイラの供給体制とサービス提供体制の見直しを通して安定したミウラグループとしてのビジネス体制確立を目指す。
- ▶**顧客における業種・蒸気容量別の最適商品構成での特長ある販売体制**
 - ・ミウラ・CERTUSS社・C-B社の各製品の混合設置のエンジニアリングを可能にする体制確立を目指す。

設備投資等 50億円/3年

顧客関係深耕ゾーン 東アジア・北米・一部東南アジア

ミウラグループの経営理念である、熱・水・環境のベストパートナーとして顧客に役立つ存在となる、とのビジョンの各国社員への更なる浸透を図りながら、すでに確立されている代理店ネットワーク等も活かしつつ、従前からの幅広い顧客数をベースにミウラグループの特長を加味した更なる**付加価値向上**を図る。

チャレンジテーマ

▶顧客密着型で、顧客と代理店等とメーカーが一体化したサービスの提供

- ・IT技術を活用して顧客-(代理店)-メーカーが一体化を目指し、各階層の最適役割分担を模索する。
効率的な役割分担を通して、ライフサイクルコスト削減の実施と成果の分配の仕組み創りを目指す。

▶教育制度の充実を通し、各階層別のタスクシェアリング対応人材の育成

- ・研修センターの新設ならび拡充を積極的に実施し、階層別の教育システムの構築を通して、一体化の役割分担が出来る土壌作りを目指す。

▶提供商品の拡充とグループ内商品の融通の促進

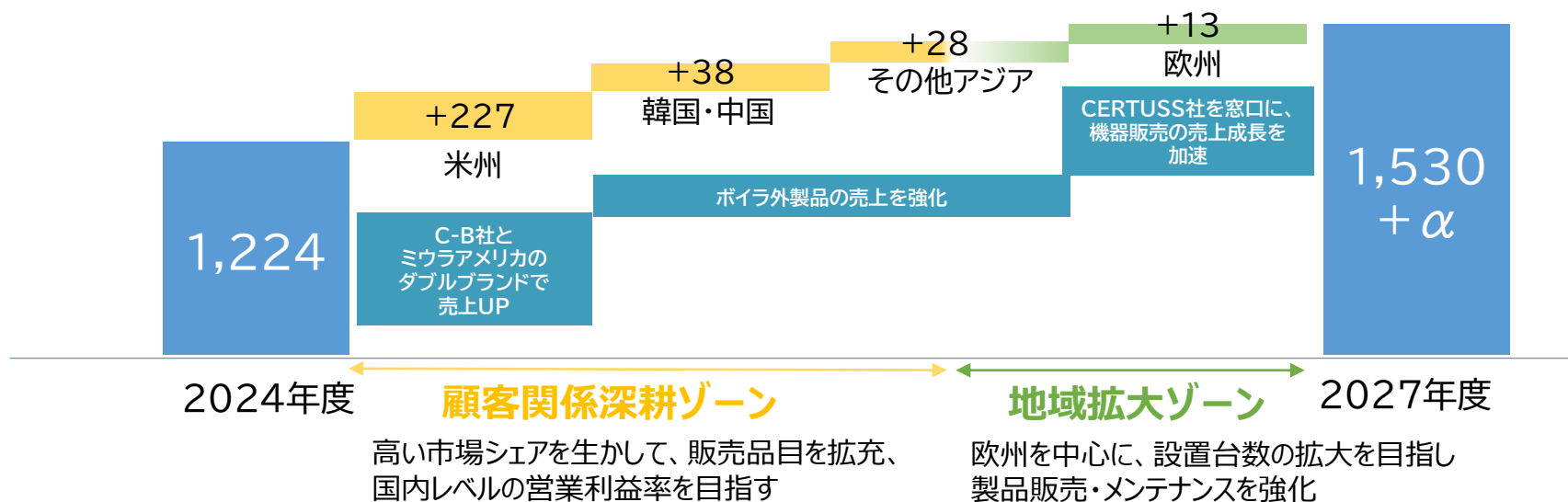
- ・既存商品の上に捉われないライフサイクルコストの削減を実施、コンプレッサやランドリー機器と、バラエティーに富んだ熱源とを組み合わせたエンジニアリングが出来る体制の確立を目指す。

設備投資等 50億円/3年

(海外)地域別中期計画

単位:億円、%

	事業・地域	2024年3月 実績	2025年3月 実績	2026年3月 計画	2027年3月 計画	2028年3月 計画	平均成長率
海外	米州	114	115	140	160	185	+17.2
	C-B社	0	743	850	875	900	+6.7
	韓国	113	119	130	140	150	+8.0
	中国	111	113	110	115	120	+2.0
	その他アジア	70	77	80	90	105	+11.0
	欧州	1	57	60	65	70	+7.1
	海外計	408	1,224	1,370	1,445	1,530	+7.8



5. Appendix

連結財政状態計算書(バランスシート)

(単位:億円)

		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
資 産	流動資産	1,381	1,794	+412
	現金及び現金同等物	372	552	+179
	営業債権	479	710	+231
	その他の金融資産	205	90	△114
	棚卸資産	300	395	+94
	その他流動資産	23	45	+21
	非流動資産	1,027	2,601	+1,573
	資産合計	2,409	4,395	+1,986
負 債 ・ 資 本	流動負債	545	856	+310
	営業債務	142	238	+95
	その他	403	618	+215
	非流動負債	49	1,482	+1,433
	負債合計	594	2,338	+1,744
	資本合計	1,815	2,057	+242
	負債及び資本合計	2,409	4,395	+1,986

(注) 各項目における増減の主な要因は、C-B社の新規連結です。

セグメント別売上収益推移

単位:億円

	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期	構成比 (%)	2024年 3月期	構成比 (%)	2025年 3月期	構成比 (%)	2026年 3月期 計画	構成比 (%)
国内機器販売	631	44	836	53	773	48	841	33	875	33
国内メンテナンス	370	26	386	24	414	26	446	18	470	17
海外機器販売	224	16	265	17	296	19	797	32	900	33
海外メンテナンス	77	5	95	6	111	7	427	17	470	17
ランドリー	131	9	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,435	100	1,583	100	1,596	100	2,513	100	2,715	100

(注) セグメント区分の見直しにより、2024年3月期 第2四半期よりランドリー事業を国内機器販売事業に含めております。
それに伴い、2023年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(国内)事業別売上収益推移

単位:億円

(国内) 事業別 売上収益推移	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期	構成比 (%)	2024年 3月期	構成比 (%)	2025年 3月期	構成比 (%)	2026年 3月期 計画	構成比 (%)
ボイラ	641	57	667	54	724	62	750	58	770	57
アクア (水処理機器)	71	6	83	7	95	8	109	9	125	9
船用	96	8	98	8	112	9	132	10	145	11
食機・ メディカル	126	11	129	11	136	11	166	13	170	13
その他 (ランドリー・特機・ 新事業・環境等)	68	6	244	20	121	10	132	10	135	10
ランドリー	131	12	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,133	100	1,223	100	1,188	100	1,289	100	1,345	100

- (注) 1. セグメント区分の見直しにより、2024年3月期 第2四半期よりランドリー事業を国内機器販売事業に含めております。それに伴い、2023年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。
2. これまでボイラ事業に含まれていた事業のうちの一部をアクア(水処理機器)事業に含めて見直しております。また、過去の数値についても、同様の内容に遡及修正しております。

セグメント利益推移

単位:億円

	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期	構成比 (%)	2024年 3月期	構成比 (%)	2025年 3月期	構成比 (%)	2026年 3月期 計画	構成比 (%)
国内機器販売 (セグメント利益率:%)	58 (9.2)	30	75 (9.0)	34	82 (10.7)	34	74 (8.9)	21	76 (8.7)	20
国内メンテナンス (セグメント利益率:%)	96 (26.0)	50	101 (26.3)	46	113 (27.5)	48	123 (27.8)	35	127 (27.0)	34
海外機器販売 (セグメント利益率:%)	23 (10.5)	12	29 (11.2)	14	28 (9.5)	12	81 (10.2)	23	87 (9.7)	24
海外メンテナンス (セグメント利益率:%)	13 (16.9)	7	13 (14.6)	6	14 (12.9)	6	75 (17.7)	21	80 (17.0)	22
国内ランドリー (セグメント利益率:%)	3 (2.5)	1	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (セグメント利益率:%)	194 (13.5)	100	219 (13.8)	100	239 (14.9)	100	355 (14.1)	100	370 (13.6)	100

(注) 1. 2024年3月期以降を営業利益にかわりセグメント利益での表示に変更しております。

セグメント利益の合計は営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費」及び「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザーフィー等)」を控除した金額としております。

この変更に伴い、2024年3月期の国内機器販売および海外機器販売のセグメント利益について遡及修正しております。

2. セグメント区分の見直しにより、2024年3月期 第2四半期よりランドリー事業を国内機器販売事業に含めております。

地域別売上収益推移

単位:億円

	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期	構成比 (%)	2024年 3月期	構成比 (%)	2025年 3月期	構成比 (%)	2026年 3月期 計画	構成比 (%)
日本	1,133	79	1,223	77	1,188	74	1,289	51	1,345	50
米州	67	4	102	6	114	7	115	5	140	5
C-B社	0	0	0	0	0	0	743	30	850	31
韓国	80	6	90	6	113	7	119	5	130	5
中国	104	7	104	7	111	7	113	4	110	4
その他	51	4	65	4	70	4	77	3	80	3
欧州	—	—	—	—	1	1	57	2	60	2
海外合計	302	21	361	23	408	26	1,224	49	1,370	50
合計	1,435	100	1,584	100	1,596	100	2,513	100	2,715	100

(注) 2024年3月期以降について、欧州を分けて表示しております。つきましては、2024年3月期以降の「その他」欄については、その他アジア 地域の合計となります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	341	+133
持分法による投資損益	△28	△47	△19
営業債権及びその他の債権の増減額	△55	△29	+25
棚卸資産の増減額	△20	54	+74
その他	105	319	+214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△1,346	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	1,197	+1,351
自己株式の取得による支出	△59	△0	+59
その他	△95	1,197	+1,292
現金及び現金同等物期首残高	320	372	+52
現金及び現金同等物期末残高	372	552	+179

キャッシュ・フロー推移

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動CF	22,982	19,442	17,844	20,810	34,119
投資活動CF	△11,073	△14,481	△12,535	△1,270	△134,627
フリーCF	11,909	4,961	5,309	19,540	△100,508
財務活動CF	△7,991	△3,263	△13,766	△15,403	119,703

設備投資、減価償却費、研究開発費推移

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
設備投資(使用権資産除く)	3,646	3,847	2,868	3,532	6,725
減価償却費	6,733	6,879	7,033	6,707	14,406
研究開発費	3,165	2,905	3,353	3,211	4,560

為替レート推移

平均レート

通貨	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比 増減率(%)	2026年3月期 計画
USD	112.39	135.50	144.59	152.62	+5.6	149.00
CAD	89.65	102.47	107.22	109.79	+2.4	104.00
ユーロ	—	—	—	163.88	—	162.00
元	17.51	19.75	20.13	21.11	+4.9	20.50
NTD	4.03	4.46	4.60	4.70	+2.2	4.50
WON(100W)	9.64	10.37	10.97	10.98	+0.1	10.90
ルピア(100Rp)	0.79	0.90	0.95	0.96	+1.1	0.91
ブラジルリアル	21.04	26.28	29.33	27.29	△7.0	26.00
メキシコペソ	5.53	6.90	8.35	8.02	△4.0	7.30
タイバーツ	3.44	3.84	4.11	4.38	+6.6	4.40

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

お問い合わせ先

三浦工業株式会社 そうごう 創合企画部

TEL 089-979-7045

FAX 089-979-7011

URL <https://www.miuraz.co.jp/>